

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
飯能市	飯能市	令和 4 年度～令和 7 年度	令和 4 年度～令和 7 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 / 目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和3年度)	目 標 (令和7年度) A	実 績 (令和7年度) B	実績 / 目標
総人口	78,905 人	73,348 人	77,148 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 56,903 人	55,155 人	56,840 人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 72.12%	75.20%	73.68 %	50.65%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 0 人	0 人	0 人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 0%	0%	0%	0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 15,161 人	18,193 人	13,786 人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 19.21%	24.80%	17.87%	-23.97%
未処理人口	汚水衛生未処理人口 7,435 人	0 人	6,522 人	12.28%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

合併処理浄化槽等の処理人口は目標の 18,193 人に対して 13,786 人、未処理人口は目標の 0 人に対して 4,726 人であり、目標を達成することができなかった。

原因としては、令和 4 年度から合併処理浄化槽設置、転換促進に向けた普及活動が実績に繋がりにくかったことや、合併処理浄化槽未設置世帯の高齢化や近年の物価上昇による転換意欲の減衰等の影響が挙げられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和 1 2 年度まで

公共下水道については、土地区画整理事業に併せた污水管きょの整備等により、公共下水道の汚水処理人口普及率は着実に上昇しているので、今後も引き続き、関係部署と連携して未整備地区への管きょ整備を進める。

合併処理浄化槽への転換は法的義務がなく、また設置に係る自己負担に対して設置者本人へのメリット（経済的、環境面等）が伝わりづらく、特に高齢者世帯では家計に占める設置負担割合が大きくなる傾向にあるため、既存設備の改善に意欲的でないことが多い。現状の問題点を見据え、新たに令和 8 年度から令和 1 2 年度までの 5 年間を事業計画期間として地域計画を策定した。

自治体が引き続き生活排水処理の必要性を発信しつつ、また市内の浄化槽等の関連業者に浄化槽の転換に係る協力依頼を呼びかけることで、より一層単独処理浄化槽や汲取り槽を使用している世帯に合併処理浄化槽の設置、転換補助金の案内を行っていき、汚水未処理人口の解消に繋げたい。

また、設置後の維持管理について飯能市独自の組合による浄化槽管理制度と、県内有数の補助額である浄化槽維持管理補助金を浄化槽設置者への経済的メリットとして、設置補助金と併せて周知し、浄化槽設置普及の促進に取り組みたい。

（都道府県知事の所見）

埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、上記方策により合併処理浄化槽への転換を促進し、未処理人口の解消をさらに促進していただきたい。